



2026 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 トランスコスモス株式会社
(登記社名: トランス・コスモス株式会社)
代表者名 代表取締役共同社長 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
(コード番号 9715 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート統括
経理財務本部長 横山 陽彦
TEL 050-1748-0265

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 31 日に 2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
 代表取締役共同社長 神谷 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括 (氏名) 横山 陽彦 TEL 050-1748-0265
 経理財務本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	101,163	7.1	3,386	△8.0	3,661	△17.0	2,847	△16.3
2026年3月期第1四半期	94,439	3.7	3,683	21.0	4,412	17.2	3,404	111.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,350百万円 (228.3%) 2026年3月期第1四半期 1,020百万円 (△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	76.00	71.21
2026年3月期第1四半期	90.85	85.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	219,052	137,185	57.6	3,366.46
2026年3月期	223,865	139,293	57.3	3,423.25

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 126,150百万円 2026年3月期 128,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	145.00	145.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	410,000	4.1	16,800	1.5	17,800	△6.2	13,500	360.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	43,863,116株	2026年3月期	43,863,116株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,390,503株	2026年3月期	6,390,408株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	37,472,641株	2026年3月期1Q	37,472,869株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年7月31日 (金) に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価上昇の継続、海外経済の減速懸念等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するBPOサービス・CXサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当第1四半期連結累計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

国内BPO事業では、サプライチェーンにおける需給調整・計画業務を支援する「trans-scManager（トランスエスシーマネージャー）」の提供を開始しました。これまで、サプライチェーンにおける受注領域や出荷・物流コスト分析に関する業務を、デジタルを活用したビジネス変革により最適化するサービスを提供してきましたが、今回さらに領域を拡張しました。また、事業拡大に伴い、コーポレート領域のバックオフィスサービスを提供する拠点として「BPOセンター仙台駅イースト」を開設しました。同センターでは、人事、経理、調達／購買、セールス支援等の業務に対応し、AIをはじめとした各種デジタルツールとオペレーションを組み合わせ、業務の最適化を実現します。

国内CX事業においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support（トランスディーエックス フォー サポート）」の展開を引き続き推進し、導入企業は151社に拡大しました。また、金融サービス仲介業の登録を完了し、預金・貸付・証券領域における有資格業務の支援を開始しました。これにより、金融機関の顧客基盤拡大に貢献するとともに、デジタル接点の設計からバックオフィス業務までを一体的に支援していきます。さらに、TikTok Shop（TikTok内で商品販売が可能なEC機能）に特化した運用ノウハウをもつ株式会社CREOKと戦略的協業を開始し、SNSコマース領域でのショート動画・ライブ配信の支援を強化しました。

グローバル事業では、AI活用を中心としたサービス高度化および事業基盤強化に取り組みました。韓国では、コンタクトセンターサービスにおいて、顧客相談対応の全プロセスをAIに基づく4段階に体系化した「AICC（AI Contact Center）サービスモデル」を導入しました。AIによる単純な問い合わせの対応、オペレーター支援、相談内容の要約・整理、モニタリングおよびVOC分析を連携させることで、相談効率や顧客体験の向上、お客様企業のビジネスインサイト獲得を支援します。また、新たなオペレーション拠点「CXスクエア マゴク」を開設しました。同センターは400席規模で、主にコンタクトセンターサービスを提供する拠点として、AICCに最適化された教育環境やAIサービスを迅速に実装できるインフラを備えており、お客様企業のカスタマーサポート領域におけるAIトランスフォーメーションを企画・実行していきます。また、中国においては、AI活用型カスタマーサービスの取り組みが評価され、「2026 AI活用によるカスタマーサービス業界革新・発展大会兼第4回新客服節表彰式」において「最優秀アウトソーシングパートナー賞」を受賞しました。全自動AIオペレーターやAI支援基盤の構築等、AIを活用したサービス高度化を推進し、お客様企業の業務効率化および顧客体験価値の向上を支援しています。さらに、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においては、人材育成や地域社会との連携等を通じたサステナビリティに関する取り組みを推進するとともに、持続的な事業成長を支える事業基盤の強化とサービス品質向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高101,163百万円となり前年同期比7.1%の増収となりました。利益につきましては、成長投資の実施や大型グローバル案件縮小などにより、営業利益は3,386百万円となり前年同期比8.0%の減益、経常利益は3,661百万円となり前年同期比17.0%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,847百万円となり前年同期比16.3%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスおよびCXサービスの受注増加により、売上高は64,944百万円と前年同期比4.3%の増収となり、セグメント利益は稼働率上昇や価格交渉の進展などにより収益性が改善し、2,065百万円と前年同期比12.8%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BPO事業子会社の受託範囲拡大などにより、売上高は12,424百万円と前年同期比18.5%の増収となり、セグメント利益は一部上場子会社の収益性の低下などにより、789百万円と前年同期比11.3%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・中華圏子会社における売上増加などにより、売上高は27,447百万円と前年同期比9.8%の増収となり、セグメント利益は大型グローバル案件が縮小した影響などにより、533百万円と前年同期比44.4%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,812百万円減少し、219,052百万円となりました。これは借入金の返済による「現金及び預金」の減少などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,704百万円減少し、81,867百万円となりました。これは、主に借入金の返済による「長期借入金」の減少や法人税等の納付による「未払法人税等」の減少によるものであります。

純資産の部につきましては、2,108百万円減少し、137,185百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,467	71,973
受取手形、売掛金及び契約資産	75,393	73,934
商品及び製品	2,779	3,817
仕掛品	156	314
貯蔵品	81	85
その他	8,820	12,279
貸倒引当金	△170	△159
流動資産合計	167,528	162,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,427	7,510
工具、器具及び備品（純額）	5,835	5,825
土地	721	714
その他（純額）	686	657
有形固定資産合計	14,669	14,708
無形固定資産		
のれん	910	861
ソフトウェア	3,874	4,198
その他	1,156	993
無形固定資産合計	5,941	6,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,904	4,494
関係会社株式	12,815	12,450
関係会社出資金	2,013	2,082
繰延税金資産	3,655	3,929
差入保証金	12,042	11,866
その他	2,243	2,120
貸倒引当金	△949	△897
投資その他の資産合計	35,725	36,045
固定資産合計	56,336	56,807
資産合計	223,865	219,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,290	16,315
短期借入金	58	25
1年内償還予定の社債	78	74
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,014	10,009
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,057
未払金	8,233	7,252
未払費用	21,447	20,611
未払法人税等	3,850	2,358
未払消費税等	5,725	6,615
賞与引当金	6,261	7,601
その他	4,307	5,679
流動負債合計	79,316	78,599
固定負債		
社債	150	140
長期借入金	2,102	130
退職給付に係る負債	467	470
その他	2,535	2,526
固定負債合計	5,255	3,267
負債合計	84,572	81,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,890	6,890
利益剰余金	100,842	98,444
自己株式	△16,125	△16,126
株主資本合計	120,673	118,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	1,101
為替換算調整勘定	6,747	6,773
その他の包括利益累計額合計	7,605	7,875
新株予約権	0	0
非支配株主持分	11,014	11,034
純資産合計	139,293	137,185
負債純資産合計	223,865	219,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	94,439	101,163
売上原価	76,296	82,444
売上総利益	18,143	18,718
販売費及び一般管理費	14,460	15,331
営業利益	3,683	3,386
営業外収益		
受取利息	92	89
受取配当金	21	15
持分法による投資利益	152	—
為替差益	411	210
助成金収入	25	55
その他	119	115
営業外収益合計	822	486
営業外費用		
支払利息	11	9
持分法による投資損失	—	130
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	81	55
営業外費用合計	93	211
経常利益	4,412	3,661
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
受取補償金	—	875
その他	0	0
特別利益合計	22	876
特別損失		
固定資産除却損	8	80
減損損失	14	30
投資有価証券評価損	36	0
その他	1	0
特別損失合計	60	112
税金等調整前四半期純利益	4,374	4,425
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,773
法人税等調整額	△728	△452
法人税等合計	796	1,321
四半期純利益	3,578	3,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,404	2,847

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,578	3,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	243
為替換算調整勘定	△2,283	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△768	140
その他の包括利益合計	△2,557	245
四半期包括利益	1,020	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	3,118
非支配株主に係る四半期包括利益	92	232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,367百万円	1,338百万円
のれんの償却額	42	48

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,008	8,814	23,616	94,439	—	94,439
セグメント間の内部 売上高または振替高	287	1,667	1,384	3,338	△3,338	—
計	62,295	10,481	25,001	97,778	△3,338	94,439
セグメント利益	1,831	889	959	3,680	2	3,683

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,613	10,585	25,964	101,163	—	101,163
セグメント間の内部 売上高または振替高	330	1,839	1,483	3,653	△3,653	—
計	64,944	12,424	27,447	104,816	△3,653	101,163
セグメント利益	2,065	789	533	3,388	△1	3,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

トランス・コスモス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八木 正憲

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。